



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日  
東

上場会社名 大和工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 幹生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 米澤 和己 (TEL) 079-273-1061  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	94,773	40.0	9,417	150.8	51,361	143.2	37,875	155.2
2022年3月期第2四半期	67,692	△19.6	3,754	△45.1	21,117	62.9	14,842	665.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 93,661百万円(222.8%) 2022年3月期第2四半期 29,011百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	594.66	—
2022年3月期第2四半期	228.25	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	507,406	461,860	85.2
2022年3月期	414,928	375,686	84.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 432,067百万円 2022年3月期 350,351百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	60.00	—	100.00	160.00
2023年3月期	—	150.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	150.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	179,000	19.3	15,000	12.9	90,500	57.0	66,000	65.3	1,036.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	65,000,000株	2022年3月期	65,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,302,789株	2022年3月期	1,313,215株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	63,691,977株	2022年3月期2Q	65,028,714株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源の価格高騰や中国のゼロコロナ政策の継続及び不動産不況による景気停滞等により、世界的な鋼材需要・市況の落込みが見られました。しかしながら、当社グループの主要製品であるH形鋼等の土木・建築用鋼材は、当社が事業を展開している国・地域によって状況は異なるものの、主原料の鉄スクラップ価格が4月をピークに値下げに転じるなか、自国の需要が堅調であった米国・日本を中心に、総じて需給が引き締まった状態が続き、鋼材マージンの改善により業績は順調に推移しました。

日本におきましては、中小建築案件が建設資材価格高騰の影響により低調であるものの、都市再開発や物流施設、半導体工場などの大型建築案件を中心にH形鋼等の需要は底堅く推移しております。ヤマトスチールにおきましては、昨年より高炉メーカーが鋼板等の製品に注力するなか、新規顧客の開拓や物件向け販売強化に製販一体となって取り組んでおり、主力の物件向けH形鋼を中心に受注は堅調に推移し、販売数量は前年同期比で増加しました。営業利益につきましては、5月以降値下げ基調であった鉄スクラップ市況は8月に底を打ち、エネルギー価格は上昇基調が続いているものの、販売価格の押し上げにより、鋼材マージンが改善し、前年同期比では増益となっております。

連結子会社を有するタイ、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン、サウジアラビア、ベトナム、韓国におきましては、いずれも2022年1月～6月の業績が当第2四半期連結累計期間に反映されます。

タイのサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドにおきましては、大規模公共投資を中心にコロナ禍からの回復の兆しはあるものの、タイ国内のH形鋼等の需要は力強さを欠いております。また、鉄スクラップ価格の下落に伴い、鋼材市況の先安を見越した顧客による買い控えの動きが見られ、販売数量は伸び悩みました。一方、輸出市場ではASEAN域内の建設活動が回復傾向にあるなか、中国・韓国製品の流入が比較的低水準であったことから販売数量は前年同期比で増加しました。営業利益につきましては、昨年同期以降、輸出市場における競争環境の緩和状態が続いたことに加え、鉄スクラップ価格及び諸コスト上昇を受け、段階的に販売価格への転嫁を行い、高水準の鋼材マージン維持に努めた結果、前年同期比では増益となっております。

米国の持分法適用関連会社におきましては、米国経済はウクライナ情勢や中国経済減速の影響は他地域に比べ限定的であったものの、インフレの影響など先行き不安が広がりつつあります。米国内でも鋼板等の市況は軟化傾向にあるものの、形鋼市場の非住宅建設需要は堅調に推移し、需給が引き締まった状態が続いており、販売価格の値上げが顧客に受け入れられる状況が継続しました。業績につきましては、鋼材マージンの拡大により前年同期比で大幅な増益となっております。

バーレーンの持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)におきましては、国際的に鉄スクラップ市況が上昇基調の間、鋼材市況の先高を見越した顧客からの引き合いが大幅に増加したこと等により、販売数量は高水準で推移しました。また、主原料である鉄鉱石価格の上昇幅が鉄スクラップ価格に比べ限定的であった一方、鉄鋼製品・中間材の販売価格は高値で推移したことで、業績につきましては、前年同期比で増益となっております。

ベトナムの持分法適用関連会社ポスコ・ヤマト・ビナ・スチールジョイントストックカンパニーにおきましては、新型コロナウイルス感染症対策のロックダウン措置が昨年10月に解除された後、経済回復の兆しが見られましたが、中国経済減速の影響を受け、回復ペースは鈍化しており、鋼材需要も低調に推移しました。業績につきましては、鋼材マージンの改善により一定の収益を確保したものの、前年同期比で減益となっております。

韓国の持分法適用関連会社ワイケー・スチールコーポレーション（以下、YKS）におきましては、住宅供給拡大政策により鉄筋需要は比較的堅調に推移しました。底堅い需要に支えられ、販売価格の押し上げが進み、高水準の鋼材マージンが確保されました。業績につきましては、営業利益ベースでは前年同期比で増益となっております。

なお、前連結会計年度において、YKSが韓国公正取引委員会より審査報告書を受領しておりました件につきましては、当第2四半期連結累計期間において、韓国公正取引委員会による最終審議内容を受けて、追加損失見込額として1,773百万円（持分法による投資利益のマイナス587百万円及び公正取引法関連損失引当金繰入額（特別損失）1,185百万円）を引当てております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご参照下さい。

上記に加え、営業外収益では、当社が保有する外貨建資産（関係会社貸付金等）の評価替えにおいて、2022年9月末の為替レートが円安に動いたことに起因した為替差益を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比27,080百万円増の94,773百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比5,663百万円増の9,417百万円、経常利益は前年同期比30,244百万円増の51,361百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比23,032百万円増の37,875百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

（海外各社の当第2四半期累計期間は2022年1月～6月）

124.54円/米ドル、3.67円/パーツ、9.90ウォン/円

また、前第2四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

（海外各社の前第2四半期累計期間は2021年1月～6月）

108.47円/米ドル、3.50円/パーツ、10.30ウォン/円

## （2）財政状態に関する説明

### ①財政状態の変動

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比92,477百万円増の507,406百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末比6,304百万円増の45,546百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末比86,173百万円増の461,860百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

（海外各社の当第2四半期会計期間末は2022年6月末）

136.69円/米ドル、3.87円/パーツ、9.46ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

（海外各社の前会計年度末は2021年12月末）

115.02円/米ドル、3.43円/パーツ、10.31ウォン/円

### ②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前四半期純利益及び米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は33,468百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出により、投資活動による資金は1,924百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に配当金の支払による支出により、財務活動による資金は7,702百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額19,070百万円を加味し、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度比42,912百万円増の138,379百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に落ち着きを取り戻すことが期待されております。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、中国経済回復の減速及び欧米のインフレによる消費の落ち込み等、世界的な景気不安により、鋼材需要の低迷と市況軟化による下振れリスクが強まっております。

当社グループの主要製品であるH形鋼等の土木・建築用鋼材の需要・価格への影響は、当社がグローバルに事業を展開している国・地域によって濃淡はあるものの、米国・日本では今年度の需要は底堅く推移する見通しです。

当社グループ総販売数量は減少傾向であるものの、鉄スクラップ価格が下落基調のなか、各拠点において鋼材マージンの維持・拡大に努めることで収益を確保し、円安の影響も含め、前回予想時を上回る利益水準を見込んでおります。中国の動向等により、当社グループを取り巻く環境は大きく変化するため、引続き注視してまいります。

以上により、通期の業績予想につきましては、売上高は179,000百万円(前回予想比8,000百万円減)、営業利益は15,000百万円(前回予想据置き)、経常利益は90,500百万円(前回予想比2,500百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は66,000百万円(前回予想比2,000百万円増)を予想しております。

なお、現時点での各国・地域の事業状況の前提は以下のとおりとしております。

#### 日本

形鋼需要は大型建築案件を中心に堅調に推移する見通しであり、販売数量は前回予想並みを見込んでおります。鉄スクラップ価格はロシアによるウクライナ侵攻直後の水準には戻らないまでも依然として高値で推移しておりますが、前回予想は下回る見通しです。一方、エネルギー価格は円安の影響も含めて更に上昇しております。業績につきましては、引続き大型サイズの生産・販売の強化に取り組み、販売価格維持に努めることで、鋼材マージンが更に改善することが見込まれることから、前回予想比で増益を予想しております。

#### タイ

タイ経済はコロナ禍からの回復の兆しはあるものの、建設資材価格の高止まり等により、大規模公共投資の一部先延ばしの動きも出てきております。また輸出市場においても需要が伸び悩むなか、中国・韓国メーカー等のASEAN市場への輸出圧力が徐々に強まってきており、競争環境の悪化が懸念されております。国内・輸出市場ともに鋼材市況の先安観による買い控えも見られ、販売数量は前回予想時に比べ減少する見込みです。業績につきましては、鋼材マージンは鉄スクラップ市況の下落もあり比較的高水準で推移する見込みであるものの、販売数量の減少により、前回予想比で減収減益を予想しております。

#### 米国

半導体や電気自動車関連工場など大型工場建設案件を中心に非住宅建設需要は底堅く推移しておりますが、急激な金融引き締めによる景気減速など経済の先行き不安により、流通顧客は発注に慎重な動きを見せております。鋼板等の市況軟化の影響を受け、形鋼市況もやや軟化の兆しがあるものの、鉄スクラップ市況の低下により鋼材マージンは高水準を維持しております。業績につきましては、概ね前回予想並みを見込んでおります。

#### 中東

ウクライナ情勢の影響等により油価は高値で推移しており、GCC域内の経済情勢は上向いております。建設活動の本格的な回復には至っておりませんが、輸出を含めた販売面の強化により、製品販売数量は増加傾向にあります。国際的に鉄スクラップ市況が上昇基調の間は鉄鋼製品・中間材の販売価格はともに高値で推移し、収益性が高まりました。鉄スクラップ市況の反転に伴い販売価格も下落基調ではありますが、販売数量の確保により、業績につきましては、前回予想比で増益を予想しております。

#### ベトナム

新型コロナウイルス関連の規制撤廃後、経済活動の回復に伴い形鋼需要も徐々に増加していましたが、鉄スクラップ価格が下落基調に転じて以降は製品価格の値下がり期待して発注を控える動きが見られました。今後、政府による公共投資等の景気刺激策により、需要の持ち直しが期待されますが、販売数量は前回予想時に比べ減少する見込みです。業績につきましては、前回予想比で減益を予想しております。

なお、2022年8月に中国からの輸入H形鋼に対するアンチダンピング関税(22.09%~33.51%)の5年間延長措置が決定されており、国内市場の安定化に寄与することと期待しております。

#### 韓国

住宅供給政策に変化はなく、長期的な需要は期待できるものの、世界的な景気鈍化を受け、国内経済の先行き不安が広がるなか、建設資材価格の高騰や金利上昇の影響もあり、販売数量は前回予想時より減少する見込みです。現地パートナーの大韓製鋼社との製販両面での連携強化や鋼材マージンの維持により、安定した収益は確保する見込みですが、業績につきましては、前回予想比で減益を予想しております。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レート(2022年1月~12月)につきましては、下記を前提に計算しております。

期中平均レート、 132.11円/米ドル、3.72円/バーツ、9.99ウォン/円

また、各社の資産負債を換算する際の会計年度末の為替レートにつきましては下記を前提に計算しております。

(海外各社は2022年12月末) 期末レート、 140.00円/米ドル、3.76円/バーツ、10.30ウォン/円

(国内各社は2023年3月末) 期末レート、 135.00円/米ドル、3.76円/バーツ、10.30ウォン/円

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	99,717	155,393
受取手形及び売掛金	25,144	29,635
有価証券	20	2,000
商品及び製品	18,360	21,482
仕掛品	555	632
原材料及び貯蔵品	20,926	24,443
その他	3,007	4,083
貸倒引当金	△22	△24
流動資産合計	167,710	237,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,310	11,871
機械装置及び運搬具（純額）	26,832	28,361
土地	17,815	19,024
建設仮勘定	1,550	1,841
その他（純額）	2,251	2,527
有形固定資産合計	59,761	63,627
無形固定資産		
のれん	810	758
その他	822	1,112
無形固定資産合計	1,632	1,871
投資その他の資産		
投資有価証券	56,255	71,187
出資金	78,826	87,267
関係会社長期貸付金	23,067	27,247
長期預金	23,660	13,918
退職給付に係る資産	917	917
その他	3,396	4,026
貸倒引当金	△301	△301
投資その他の資産合計	185,823	204,261
固定資産合計	247,217	269,759
資産合計	414,928	507,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,033	11,084
未払法人税等	1,908	2,537
賞与引当金	744	1,379
その他	5,725	8,058
流動負債合計	19,411	23,059
固定負債		
繰延税金負債	13,874	16,191
退職給付に係る負債	1,975	1,944
その他	3,981	4,350
固定負債合計	19,830	22,486
負債合計	39,242	45,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	-	15
利益剰余金	320,784	352,313
自己株式	△1,412	△1,379
株主資本合計	327,369	358,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,490	4,360
為替換算調整勘定	18,649	68,914
退職給付に係る調整累計額	△157	△153
その他の包括利益累計額合計	22,982	73,121
非支配株主持分	25,335	29,792
純資産合計	375,686	461,860
負債純資産合計	414,928	507,406

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	67,692	94,773
売上原価	57,903	77,639
売上総利益	9,789	17,134
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,593	3,464
給料及び手当	812	845
賞与引当金繰入額	254	423
退職給付費用	5	9
その他	2,368	2,973
販売費及び一般管理費合計	6,034	7,716
営業利益	3,754	9,417
営業外収益		
受取利息	227	741
受取配当金	146	241
持分法による投資利益	16,343	35,065
為替差益	383	5,541
その他	409	469
営業外収益合計	17,510	42,059
営業外費用		
支払利息	43	42
投資事業組合運用損	29	-
デリバティブ評価損	56	34
災害による損失	-	22
その他	17	15
営業外費用合計	147	115
経常利益	21,117	51,361
特別利益		
固定資産売却益	1	2
持分変動利益	2	-
関係会社株式売却益	2	-
その他	0	-
特別利益合計	6	2
特別損失		
固定資産除却損	24	11
公正取引法関連損失引当金繰入額	-	1,185
その他	1	11
特別損失合計	26	1,208
税金等調整前四半期純利益	21,097	50,156
法人税、住民税及び事業税	4,620	9,869
法人税等還付税額	-	△1,480
法人税等調整額	420	1,702
法人税等合計	5,040	10,090
四半期純利益	16,057	40,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,215	2,190
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,842	37,875

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	16,057	40,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131	△136
為替換算調整勘定	7,044	31,067
退職給付に係る調整額	△3	4
持分法適用会社に対する持分相当額	6,044	22,659
その他の包括利益合計	12,953	53,595
四半期包括利益	29,011	93,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,642	88,014
非支配株主に係る四半期包括利益	1,368	5,646

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	21,097	50,156
減価償却費	2,825	2,906
受取利息及び受取配当金	△373	△982
支払利息	43	42
持分法による投資損益 (△は益)	△16,343	△35,065
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,979	△3,809
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,378	△3,298
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,986	△424
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2	-
その他	△652	△2,616
小計	△4,776	6,908
利息及び配当金の受取額	11,175	35,255
利息の支払額	△0	-
法人税等の支払額	△2,149	△8,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,248	33,468
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,300	△1,428
定期預金の払戻による収入	34,457	1,422
有形固定資産の取得による支出	△2,204	△1,470
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,153	-
その他	△526	△447
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,271	△1,924
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△3,634	△0
配当金の支払額	△2,616	△6,340
非支配株主への配当金の支払額	△1,240	△1,188
その他	△163	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,654	△7,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	802	19,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,668	42,912
現金及び現金同等物の期首残高	19,163	95,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,831	138,379

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(持分法適用関連会社への韓国公正取引委員会による審査について)

前連結会計年度において、韓国公正取引委員会が、韓国調達庁が発注した鉄筋年間単価契約の入札において、同国の独占規制及び公正取引に関する法律に違反する行為があったとして、韓国の鉄鋼会社に対して審査報告書(以下、報告書)を送付し、当社の持分法適用関連会社であるワイケー・スチールコーポレーション(以下、YKS)においても報告書を受領いたしました。YKSは韓国公正取引委員会に意見書を提出しましたが、今後、課徴金の支払いが生じる可能性があることから、その損失額を見積り、前連結会計年度において、当社グループのYKSへの出資比率相当の123百万円を持分法による投資利益のマイナスとして計上するとともに、大韓製鋼社との株式譲渡契約の特別補償条項に照らし、当社グループの負担額を公正取引法関連損失引当金繰入額248百万円として特別損失に計上してまいりました。

当第2四半期連結累計期間において、韓国公正取引委員会による最終審議内容を受けて、追加損失見込額として1,773百万円(持分法による投資利益のマイナス587百万円及び公正取引法関連損失引当金繰入額(特別損失)1,185百万円)を引当てております。

なお、YKSは、これまでの審議内容に異議があることから、議決通知書受領後に不服申し立てを行う予定です。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	24,924	37,479	3,686	66,090	1,601	67,692	—	67,692
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	222	—	—	222	—	222	△222	—
計	25,146	37,479	3,686	66,313	1,601	67,914	△222	67,692
セグメント利益	505	3,910	391	4,808	113	4,921	△1,167	3,754

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,167百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	36,299	54,026	2,857	93,183	1,589	94,773	—	94,773
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	210	—	—	210	—	210	△210	—
計	36,510	54,026	2,857	93,394	1,589	94,983	△210	94,773
セグメント利益	3,206	7,463	47	10,717	126	10,843	△1,425	9,417

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,425百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。